

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トヨタ紡織株式会社（証券コード:3116）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A

格付事由

- シート及びドアトリムを主力とする世界有数の内装システムサプライヤー。トヨタ自動車の持分法適用関連会社で同グループ向け売上高が全体の9割強を占める。人的、資本関係の深さなどから、同グループにおける当社の位置付けは高いと考えられ、格付にはトヨタ自動車の信用力を反映させている。15年にアイシン精機及びシロキ工業が保有する同グループ向けシート骨格機構部品の開発・生産機能の譲受を開始。16年には連結子会社の紡織オートモーティブヨーロッパなど3社の株式を売却した。17年に入ると同業のタチエスと業務提携契約を締結し、一部株式を取得した。
- 主力のシート事業の基盤強化が進む中、トヨタ自動車の新しいクルマ作りの方針、TNGA(Toyota New Global Architecture)への対応も順調とみられる。また、採算の厳しかった欧米セグメントの営業黒字化など収益構造改革が奏功しており、収益体質が改善している。当面は新製品立ち上げに向けた先行費用の負担があるものの、良好な収益水準を確保することは可能と考えられる。財務面ではネットキャッシュポジションにある。今後のキャッシュフロー創出力を踏まえれば、現状の財務構成は維持できると考えられる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3期営業利益は719億円（前期比20.9%増）とこれまでの最高益であった08/3期655億円を上回った。継続的な合理化効果や欧米事業の改善に一部新製品での一時的な利益上乘せが加わったことによる。18/3期はアジア・オセアニアセグメントでの小型車増加といった車種・製品構成変化の影響や日本セグメントでの成長戦略予算の増加もあり、営業利益630億円（前期比12.4%減）と6期ぶりの減益予想となる。ただ、19/3期以降は新製品投入が想定され、利益が改善に向かう見込みである。
- 財務面では手元流動性が有利子負債残高を上回る傾向にある。これまでは北米や中国で生産能力の増強が続いていたものの、足元は大型の設備投資案件が一巡している。他方、新製品投入に向けた研究開発費は400億円程度と過去と比べ高水準が続く見通しであるが、黒字のフリーキャッシュフローを確保することは可能と考えられる。

（担当）上村 暁生・小野 正志

格付対象

発行体：トヨタ紡織株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月5日	2018年12月20日	0.279%	AA
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月5日	2023年9月20日	0.714%	AA

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年8月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） トヨタ紡織株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル